

第62期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

第 6 2 期

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

法令並びに当社定款第18条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jcm-hq.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

日本金銭機械株式会社

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称 JCM GOLD(H. K.)LTD.
SHAFTY CO.,LTD.
JCM AMERICAN CORP.
JCM INNOVATION CORP.
FUTURELOGIC GROUP, LLC.
JCM EUROPE GMBH.
J-CASH MACHINE (THAILAND) CO.,LTD.
JCM CHINA CO.,LTD.
JCMメイホウ株式会社
JCMシステムズ株式会社

連結の範囲の変更

当連結会計年度において当社の連結子会社であるJCM AMERICAN CORP.の下に設立した孫会社JCM INNOVATION CORP.を通じて、米国FUTURELOGIC GROUP, LLC.の全持分を取得したことから、同社の子会社6社を含む計8社を新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称 Nanoptix Inc.

(2)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用しており、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また国内連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社

JCM AMERICAN CORP.

先入先出法による低価法

JCM EUROPE GMBH、JCM GOLD(H.K.) LTD.

移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）等は定額法を採用しております。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込期間（3年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は主として個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、賞与引当金は計上しておりません。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、役員賞与引当金は計上しておりません。

④ 厚生年金基金解散損失引当金

当社及び国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金において、特例解散の方針が決議されたため、解散に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

割賦販売の計上基準

商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、未回収の売上債権に対応する未実現利益は割賦販売未実現利益として繰延処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の評価に関する基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引等

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき外貨建取引のうち、当社又は連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき、為替予約取引等を行うものとしております。

- ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（3年～14年）にわたり定額法により償却を行っております。

(8)その他

①消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によって処理しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理することとしております。

(会計方針の変更に関する注記)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が166,431千円増加し、利益剰余金が107,181千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.97円増加し、1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,246,427千円
2. 保証債務	
仕入債務	221,502千円
リース債務	92,492千円
3. 担保に供している資産	
現金及び預金	20,000千円

上記に対応する債務は支払手形及び買掛金502千円であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 29,662,851株
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	215,828	8	平成26年 3月31日	平成26年 6月9日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	229,317	8.5	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月26日 取締役会	普通株式	283,270	利益剰余金	10.5	平成27年 3月31日	平成27年 6月8日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループでは、事業計画に照らして、必要な資金を借入により調達しております。余剰資金については、主に流動性が高く、安全性の高い金融商品に限定して、運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び株式を保有しております。そのうち、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、それ以外については、合理的に算定された価額の把握を行っております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	8,834,280	8,834,280	-
(2) 受取手形及び 売 掛 金	7,151,245	7,064,949	△86,296
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
① 満期保有目的 の 債 券	77,620	77,620	-
② その他有価証券	593,892	593,892	-
(4) 支払手形及び 買 掛 金	(3,728,644)	(3,728,644)	-
(5) 短期借入金	(5,773,440)	(5,773,440)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券ともに取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額101,768千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,090円80銭
2. 1株当たり当期純利益	55円11銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）等については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
工具、器具及び備品 2～20年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込期間（3年）に基づいております。
 - (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務を超過する場合は、投資その他の資産に前払年金費用として計上しております。
- (5) 厚生年金基金解散損失引当金 当社が加入している総合設立型厚生年金基金において、特例解散の方針が決議されたため、解散に伴い発生する損失の見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引等
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき、為替予約取引等を行うものとしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が166,431千円増加し、繰越利益剰余金が107,181千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.97円増加し、1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,415,114千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	6,106,196千円
長期金銭債権	6,855,960千円
短期金銭債務	55,861千円
長期金銭債務	2,316千円
3. 保証債務	
JCMメイホウ株式会社	126,049千円
JCMシステムズ株式会社	132,800千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	9,515,615千円
仕入高	1,462,906千円
その他の営業取引高	114,065千円
営業取引以外の取引高	1,213,917千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	2,684,669株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	65,010千円
役員退職慰労未払金	48,028千円
一括償却資産損金算入限度超過額	3,321千円
投資有価証券評価損	7,351千円
ゴルフ会員権評価損	15,610千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,293千円
たな卸資産評価損	69,875千円
販売費及び一般管理費否認額	50,786千円
無形固定資産否認額	112,282千円
関係会社株式	833,316千円
その他	207,602千円
小計	1,447,478千円
評価性引当金	△1,090,053千円
繰延税金資産合計	357,424千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△166,620千円
その他有価証券評価差額金	△39,153千円
繰延税金負債合計	△205,774千円
繰延税金資産の純額	151,650千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,432千円減少し、法人税等調整額が14,505千円、その他有価証券評価差額金が3,073千円それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
子会社	JCM GOLD(H.K.)LTD.	所有 直接100%	役員 の兼任 資金の貸付	役務の提供(注1)	962,887	売掛金	383,832
				製品及び部品の販売 (注2)	115,831		
				業務の受託(注3)	41,004	未収入金	18,027
				資金の貸付(注4)	4,954,900	関係会社 短期貸付金	1,924,480
				利息の受取(注4)	16,108	—	—
				製品及び原材料の 購入(注2)	1,458,083	買掛金	34,149
子会社	JCM AMERICAN CORP.	所有 直接100%	役員 の兼任 資金の貸付	役務の提供(注1)	600,605	売掛金	406,122
				製品及び部品の販売 (注2)	1,225,620		
				業務の受託(注3)	102,262	未収入金	22,100
				資金の貸付(注4)	6,855,960	関係会社 長期貸付金	6,855,960
				利息の受取(注4)	62,761	—	—
子会社	JCM EUROPE GMBH.	所有 直接100%	役員 の兼任	役務の提供(注1)	996,858	売掛金	448,911
				製品及び部品の販売 (注2)	3,743		
				業務の受託(注3)	63,370	未収入金	7,382
子会社	JCMメイホウ株式会社	所有 間接100%	役員 の兼任	債務保証(注5)	126,049	—	—
子会社	JCMシステムズ株式会社	所有 直接100%	役員 の兼任	役務の提供(注1)	570,326	売掛金	2,795,316
				製品及び部品の販売 (注2)	5,039,742		
				事務所の賃貸(注6)	37,634	—	—
				業務の受託(注3)	73,992	未収入金	6,793
				債務保証(注5)	132,800	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 役務の提供は、業務内容を勘案し、両者協議の上、決定しております。

2. 各子会社への原材料の支給及び当社製品等の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

3. 業務受託料については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
5. 子会社の回収責任による連帯保証であります。
6. 家賃については、近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。
7. 取引金額（債務保証除く）には消費税等が含まれておらず、期末残高及び債務保証金額には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	617円17銭
2. 1株当たり当期純利益	71円10銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。